

監査報告書

第30期 自 2019年1月1日
至 2019年12月31日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

監査役 ジョンジョン 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

遠藤 英明 

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計 算 書 類

(第 30 期 : 平成 31 年 1 月 1 日 - 令和元年 12 月 31 日)

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	379,235,612	流動負債	160,172,219
現金及び預金	2,167,839	買掛金	2,793,463
売掛金	27,455,846	短期借入金	55,000,000
割賦売掛金	291,202,954	コマーシャル・ペーパー	29,998,187
リース投資資産	32,089,887	一年以内償還予定社債	11,000,000
短期貸付金	17,734,088	債権流動化に伴う支払債務	44,579,208
前渡金	7,818,234	リース債務	300,942
前払費用	54,443	未払金	346,537
未収金	1,554,347	未払費用	912,417
その他	111,964	未払法人税等	588,820
貸倒引当金	188,817	前受金	1,184,988
残価引当金	765,176	預り金	424,016
固定資産	5,330,466	繰延割賦利息収益	12,770,570
有形固定資産	1,635,009	賞与引当金	115,137
建物	167,655	その他	157,928
建物附属設備	80,515	固定負債	202,076,129
構築物	6,391	社債	10,598,832
機械及び装置	3,861	長期借入金	115,000,000
車両運搬具	82,247	債権流動化に伴う長期支払債務	73,071,299
器具及び備品	97,982	預り保証金	2,742,844
土地	845,862	退職給付引当金	311,446
建設仮勘定	350,492	役員退職慰労引当金	132,770
無形固定資産	903,121	資産除去債務	140,047
ソフトウェア	903,121	その他	78,889
電話加入権	0	負債合計	362,248,349
投資その他の資産	2,792,335	(純資産の部)	
関係会社株式	20,000	株主資本	22,370,485
長期貸付金	368,889	資本金	1,010,000
長期差入保証金	1,230,094	利益剰余金	21,360,485
繰延税金資産	1,175,060	利益準備金	252,500
貸倒引当金	1,708	その他利益剰余金	21,107,985
		繰越利益剰余金	21,107,985
		評価・換算差額等	52,755
		繰延ヘッジ損益	52,755
		純資産合計	22,317,729
資産合計	384,566,078	負債・純資産合計	384,566,078

損益計算書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
割賦利息収益	8,702,121	
融資収益	322,806	
リース収益	603,533	
不動産賃貸収益	208,861	
クレジットカード手数料収益	6,684	
保険手数料収益	813,501	
その他	281,767	10,939,276
営業費用		
支払利息	818,138	
社債利息	77,914	
販売費及び一般管理費	5,476,418	6,372,470
営業利益		4,566,805
営業外収益		
受取利息	126	
貸倒引当金戻入益	27,524	27,651
経常利益		4,594,456
特別利益		
固定資産売却益	7,314	7,314
特別損失		
固定資産除却損	81,188	
固定資産売却損	3,237	84,425
税引前当期純利益		4,517,346
法人税、住民税及び事業税	1,067,270	
法人税等調整額	389,362	1,456,633
当期純利益		3,060,712

株主資本等変動計算書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,010,000	252,500	18,047,272	18,299,772	19,309,772	△17,481	19,292,291
当期変動額							
当期純利益			3,060,712	3,060,712	3,060,712		3,060,712
株主資本以外の 当期変動額(純額)						△35,274	△35,274
当期変動額合計			3,060,712	3,060,712	3,060,712	△35,274	3,025,437
当期末残高	1,010,000	252,500	21,107,985	21,360,485	22,370,485	△52,755	22,317,729

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式：原価法
- (2)デリバティブ：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

- (2)無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。
- (3)販売奨励引当金：割賦取引等にかかる販売奨励金の支出に備えるため、契約に基づく支払見込額を計上していましたが、当引当金に係る販売奨励金の支給制度を廃止したことに伴い今期の払い出しをもって終了しております。そのため、当期より販売奨励引当金の計上をしておりません。
- (4)賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
- (5)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。
- (6)役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員に対する退職慰労金債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1)割賦利息収益の計上基準：期日到来基準によっております。
- (2)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当会計年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	141,009,784 千円
前渡金	7,818,234 千円
長期差入保証金	1,002,000 千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	44,579,208 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	73,071,299 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 845,308 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,243 千円
長期金銭債権	295,744 千円
短期金銭債務	126,734 千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益その他	20,848 千円
販売費及び一般管理費	58,056 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	20,200 株
------	----------

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸倒引当金、残価引当金、前払費用、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,167,839	2,167,839	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	27,455,846 △136,683		
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1)	27,319,163 291,202,954 △12,770,570 △765,176	27,319,163	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	277,667,208 32,089,887 △15,160	268,819,827	△8,847,381
(5) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	32,074,727 17,734,088 △36,973	30,377,419	△1,697,308
(6) 長期貸付金 (※2) 貸倒引当金 (※1)	17,697,115 368,889 △1,708	17,697,115	—
	367,181	417,234	50,053
資産計	357,293,233	346,798,597	△10,494,636
(1) 買掛金	2,793,463	2,793,463	—
(2) 短期借入金	31,000,000	31,000,000	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※3)	29,998,187	30,000,000	△1,813
(4) リース債務	300,942	294,039	6,903
(5) 社債 (※4)	21,598,832	21,629,521	△30,689
(6) 長期借入金 (※5)	139,000,000	139,273,555	△273,555
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※6)	117,650,507	117,429,460	221,047
負債計	342,341,931	342,420,038	△78,107
デリバティブ取引 (※7) ヘッジ会計が適用されているもの	△76,039	△76,039	—
デリバティブ取引計	△76,039	△76,039	—

(※1) 売掛金、割賦売掛金、リース投資資産、短期貸付金及び長期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(※3) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※6) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金、(4)リース投資資産及び(6)長期貸付金

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4)リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (*)
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 社債 長期借入金	24,000,000	14,000,000	△76,039
合計			24,000,000	14,000,000	△76,039

(*) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ① 非上場株式である関係会社株式（貸借対照表計上額 20,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。
- ② 預り保証金（貸借対照表計上額 2,742,844 千円）は、取引先から預かっている取引保証金及び不動産賃貸に伴う預り敷金であり、返還の時期を特定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,044,118	△18,920	1,025,198	1,297,083

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ アーゲー	被所有 間接100%	・コマースシャル・ペー パー及び社債の発行 に伴う被保証	債務被保証(注1)	51,597,020	—	—
				保証料の支払(注1)	22,855	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	・割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注2)	1,298,775	未収金	119,673
				債権買取額 (注2)	135,657,869	買掛金	649,446
				債権買取手数料 の受取(注2)	75,039	未収金	3,814
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 株式会社	なし	・割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注2)	2,077,905	未収金	191,436
				債権買取額 (注2)	115,099,816	買掛金	292,993
				債権買取手数料 の受取(注2)	115,475	未収金	5,135
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン ジャパン販売 株式会社	なし	・オートリース	リース車両の購入 (注3)	221,245	買掛金	15,103
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 販売株式会社	なし	・オートリース ・資金の貸付	リース車両の購入 (注3)	2,123,977	買掛金	36,072
				資金の貸付(注4)	5,081,583	短期貸付金	4,923,738
				資金の回収	5,725,414		
				貸付金の利息の 受取(注4)	2,764	未収収益	283

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保証料の料率は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(注3) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。

(注4) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

債務保証に関する注記

ランボルギーニ車両購入債権に対して、次のとおり債務保証を行っています。

債務保証の極度額は次のとおりです。

アール・ピー・エム株式会社	581,308 千円
株式会社クインオート	952,389 千円
株式会社光岡自動車	1,355,751 千円
コーンズ・モーターズ株式会社	1,769,166 千円
ボロネーゼ株式会社	1,930,000 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,104,838円09銭
1株当たり当期純利益	151,520円42銭

計算書類に係る附属明細書

第30期（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	179,703	—	—	12,047	167,655	311,866	479,522
	建物附属設備	87,835	3,738	—	11,058	80,515	191,992	272,508
	構築物	7,170	—	—	778	6,391	37,905	44,297
	機械及び装置	7,369	—	—	3,507	3,861	44,138	48,000
	車両運搬具	73,319	71,018	29,735	32,355	82,247	39,133	121,381
	器具及び備品	136,993	23,619	24,342	38,288	97,982	220,271	318,253
	土地	845,862	—	—	—	845,862	—	845,862
	建設仮勘定	—	350,492	—	—	350,492	—	350,492
	計	1,338,254	448,867	54,077	98,036	1,635,009	845,308	2,480,318
無形 固定 資産	ソフトウェア	802,637	352,504	—	252,021	903,121		
	電話加入権	0	—	—	—	0		
	計	802,637	352,504	—	252,021	903,121		

(注1) 当期のソフトウェアの増加額は主にディーラー支援システムの開発、及び自社使用の為のBIツールの開発によるものであります。

(注2) 当期の建設仮勘定の増加額は、新規賃貸予定の店舗建築費用によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	218,050	190,525	—	218,050	190,525
残価引当金	646,371	765,176	—	646,371	765,176
販売奨励引当金	972,138	—	972,138	—	—
賞与引当金	128,734	115,137	119,819	8,914	115,137
退職給付引当金	293,111	54,246	35,912	—	311,446
役員退職慰労引当金	125,508	7,261	—	—	132,770

(注) 貸倒引当金、残価引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	245,107	
給料諸手当	1,046,737	
旅費交通費	94,631	
保証料	2,011,597	
業務委託費	578,107	
諸手数料	15,859	
賃借料	288,812	
減価償却費	360,465	
EDP 関連費	218,882	
通信費	180,921	
会議費	22,054	
印刷費	4,212	
図書研修費	37,354	
租税公課	118,421	
残価引当金繰入額	118,804	
その他販売費及び一般管理費	134,447	
計	5,476,418	